

平成19年5月期 決算短信



平成19年7月20日

上場会社名 株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2769 URL <http://www.village-v.co.jp>
 代表者 役職名 代表取締役 氏名 菊地 敬一
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 中根 雅行 TEL (0561)63-3031
 定時株主総会開催予定日 平成19年8月29日 配当支払開始予定日 平成19年8月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年8月30日

(百万円未満切捨て)

1. 19年5月期の連結業績 (平成18年6月1日～平成19年5月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月期	22,672	—	2,438	—	2,505	—	1,380	—
18年5月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年5月期	37,651	08	37,553	79	16.4	15.0	10.8
18年5月期	—	—	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年5月期 一百万円 18年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
19年5月期	16,720		8,438		50.5	230,119 77	
18年5月期	—		—		—	— —	

(参考) 自己資本 19年5月期 8,438百万円 18年5月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年5月期	291	△883	379	2,134
18年5月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年5月期	—	—	—	—	2,800	00	51	4.8	0.7
19年5月期	—	—	—	—	1,400	00	51	3.7	0.6
20年5月期(予想)	—	—	—	—	1,400	00	—	4.2	—

3. 20年5月期の連結業績予想 (平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	11,428	—	930	—	932	—	510	—	13,259	81
通期	25,592	12.9	2,523	3.5	2,536	1.2	1,283	△7.0	33,373	76

4. その他

(1) 平成19年5月期より連結財務諸表を作成しているため、平成18年5月期の実績及び前期増減率は記載しておりません。

(2) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（社名 株式会社チチカカ） 除外 1社
 （注） 詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(3) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年5月期 36,668株 18年5月期 18,334株
- ② 期末自己株式数 19年5月期 1株 18年5月期 1株
- ③ 平成18年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 19年5月期の個別業績（平成18年6月1日～平成19年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月期	22,672	24.4	2,438	24.8	2,505	27.0	1,380	29.7
18年5月期	18,231	30.1	1,953	19.4	1,972	24.7	1,064	21.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年5月期	37,651	08	37,553	79
18年5月期	58,042	62	57,834	42

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年5月期	16,362		8,438		51.6		230,119 77	
18年5月期	13,554		7,108		52.4		387,737 38	

（参考） 自己資本 19年5月期 8,438百万円 18年5月期 7,108百万円

2. 20年5月期の個別業績予想（平成19年6月1日～平成20年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	11,028	11.7	954	9.0	961	5.5	538	7.6	13,991	28
通期	24,794	9.4	2,586	6.0	2,611	4.2	1,350	△2.2	35,111	58

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページをご参照下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、外需を中心に一部弱い動きがあるものの、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用環境の改善などから個人消費にも増加傾向が見られるなど、緩やかな回復基調をたどりました。

当社の属する小売業界においても、業績を伸ばしている会社もある一方で、競争は一段と厳しさを増しており、依然として厳しい環境が続いております。

このような経済環境のもと、当社では直営店舗40店・FC店舗3店を出店し、直営店舗4店・FC店舗3店を閉鎖いたしました。その結果、当事業年度末では直営店舗208店、FC店舗34店の合計242店舗となりました。

新規店は、引き続き既存店で安定した収益を確保している郊外型大規模ショッピングセンター内のインショップ店の出店を行っております。また、当連結会計年度においては都心型ショッピングセンターへの出店についても積極的に行いました。

店舗に対しては、組織を細分化し、マネージャーが積極的に店舗視察を行い、現場での直接的な指導・教育を実施しました。また、エリア間でのマネージャー及び従業員による会議の場を増やし、他店舗との仕入・販売技術や店舗運営の情報交換を行うことにより収益拡大を目指しました。コールセンターを設け、一方では他店舗への研修制度を導入し、より多くの経験と知識を身に付けることによる、従業員の再教育を行いました。その結果、当連結会計年度における既存店の売上高前年同期比は4.1%と前年を上回ることができました。

当連結会計年度の業績は売上高22,672,749千円、経常利益2,505,794千円、当期純利益は1,380,590千円となりました。

今後の見通しにつきましては、景気の回復傾向が引き続き強まっていくと思われる中で、当社は効率の良いスクラップアンドビルドを積極的に推進し、1店舗当たりの営業利益率の更なる向上を図っていく所存であります。

以上により、平成20年5月期の期末業績見通しにつきましては、売上高25,592,640千円（前年同期比12.9%増）、経常利益2,536,848千円（同1.2%増）、当期純利益1,283,822千円（同7.0%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

流動資産は、13,619,066千円となりました。

有形固定資産は、1,416,442千円となりました。

無形固定資産は、301,416千円となりました。

投資その他の資産は、1,384,003千円となりました。

(ロ)負債

流動負債は、6,228,538千円となりました。

固定負債は、2,054,357千円となりました。

(ハ)純資産

純資産は、8,438,032千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益が2,460,092千円（前年同期比28.0%増）となりましたが、たな卸資産の増加、有形固定資産の取得に伴う支出の増加がありました。その結果、当連結会計年度末には2,134,385千円となり、前事業年度末より210,511千円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は291,525千円となりました。

これは主に、売上が拡大したことにより税引前当期純利益が2,460,092千円となったものの、相次ぐ出店に伴うたな卸資産の増加1,718,856千円、法人税等の支払1,075,503千円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は883,165千円となりました。

これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が469,226千円あったためと、差入保証金への支出が165,514千円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は379,598千円となりました。

これは主に、長期借入金の純増が69,596千円であったこと、短期借入による収入が177,000千円あったためであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年5月期	平成16年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期
自己資本比率	24.6%	38.7%	51.9%	52.4%	50.5%
時価ベースの自己資本比率	64.9%	170.5%	169.9%	234.0%	149.8%
債務償還年数	7.0年	6.6年	11.3年	30.6年	12.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.2	4.6	2.6	1.3	5.5

平成19年5月期より連結財務諸表を作成しているため、平成18年5月期以前については個別財務諸表の数値を記載しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
 2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利息を計上している全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元の決定は経営の最重要事項として認識し、将来の事業展開を考慮しつつ、内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、株主の皆様へ安定した利益還元を行うことが重要であると考えております。利益還元は、業績の伸長にあわせて行う方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状態等に関する事項の内、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年5月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 出店戦略について

当社は直営店舗とFC店舗を全国の都市部に展開しており、主に書籍、SPICE（雑貨類）及びニューメディア（CD・DVD類）の販売を行っております。当連結会計年度末現在の店舗数は直営店舗208店・FC店舗34店となっており、今後も全国の都市部に直営店舗を展開していく方針であります。現在はFC店舗の積極的な募集は行っておりません。

店舗形態としては、ファッションビルやショッピングセンター内に店舗しているインショップ店と当社が単独で出店するロードサイド店がありますが、近年においてはインショップ店の出店が増加しております。

当連結会計年度末現在の直営店舗208店の内、182店がインショップ店であり、同一のディベロッパーに集中しないよう留意しておりますが、今後、ディベロッパー各社の出店状況や出店先ディベロッパーの店舗の閉鎖や倒産等により業績に影響を受ける可能性があります。

なお、最近3事業年度末の形態別店舗数の推移は下表のとおりとなっております。

回次		第17期	第18期	第19期
決算年月		平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期
直営店舗	インショップ店	113	148	182
	ロードサイド店	23	24	26
	合計	136	172	208
FC店舗	インショップ店	15	14	14
	ロードサイド店	22	20	20
	合計	37	34	34
合計		173	206	242

② ビジネスモデルについて

1) 取扱商品及び販売方法について

当社は、「遊べる本屋」をキーワードに、主に書籍、SPICE（雑貨類）及びニューメディア（CD・DVD類）を複合的に陳列して販売する小売業であり、販売品目の特徴は以下のとおりであります。

- 書籍 … 当社のメインターゲットである20代を中心に、10代後半から30代の若者のライフスタイルに合ったジャンルやキーワードに関連のある書籍類を選択して品揃えを行っております。主なジャンルは、文芸、コミック、絵本、グリーティングブック、クルマ、バイク、音楽、映画、アート、アウトドア、料理、ファッション等であり、これらの書籍、雑誌及び雑誌のバックナンバー等を中心に扱っております。
- SPICE … 当社独自の呼称であり輸入雑貨、玩具、服飾品、生活雑貨等の書籍及びニューメディア（CD・DVD類）以外の商品を指します。「SPICE」とは、
SELECT…えり抜きの・選ばれた
POP…ポピュラーな・華々しい
INTELLIGENCE…知性的な
CULTURE…文化的な
ENTERTAINMENT…楽しみ・楽しませる
という当社が販売する雑貨類を形容する5語の頭文字を組み合わせた造語であり、また当社の主要商品である書籍を引き立てるためのスパイスであるという意味も持たせております。
- ニューメディア… CD・DVD等の音楽・映像ソフトを指します。主にジャズやポップス・ロック等を中心とした音楽ソフト、クルマやバイク、映画に関する映像ソフト等を扱っております。

当社では、他品目の商材を混在させ、内容的つながりを重視し、楽しさを感じさせる売場空間の創造に努めております。それぞれの具体的な販売方法は以下のとおりであります。

他品目の商材を混在させた陳列…

店内において「書籍コーナー」、「SPICEコーナー」、「ニューメディアコーナー」等のようにその品目別に売場を構成するのではなく、「映画コーナー」、「クルマコーナー」、「インテリアコーナー」等、ジャンル別に売場を構成しそのジャンルにふさわしい各品目の商品を混在させて陳列、販売しております。

商品の内容的つながりを重視した陳列…

書籍は出版社やシリーズ、文庫や新書などの版形、SPICEはキーホルダーやTシャツ等といった、その商品形態に縛られた陳列を行っておりません。「何に関する本なのか」あるいは「何をモチーフにしたキーホルダーなのか」等といった、その商品の内容を重視し、その内容にふさわしい商材を複合的に陳列して販売しております。

「楽しさ」を感じさせる売場空間の創造…

上記記載の陳列方法に加えて、顧客に対してより効果的に商品特性を伝えるためのPOP（各店員の個性・感性によって各人が工夫を凝らして手書きする商品説明書）を作成することで、その商品の魅力を伝えるだけでなく、顧客が店舗そのものに対しても楽しさを感じさせるような売場空間の創造に努めております。

2) 総資産に占めるたな卸資産の割合が高いことについて

1) で記載のように、当社では幅広く多種多様な商品を扱っており、また独自の営業戦略に基づく店舗運営を行っているため、総資産に占めるたな卸資産の割合は下表のとおり高水準であります。なお、たな卸資産には委託販売である書籍が含まれており、その大部分は返品が可能であります。

(単位：千円)

回次	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期
総資産	11,655,844	13,554,034	16,362,173
たな卸資産	5,734,945	7,611,576	9,330,433
SPICE	3,320,686	4,810,952	6,153,443
書籍	2,066,896	2,332,155	2,556,664
ニューメディア	346,154	467,091	617,946
その他	1,207	1,377	2,378
総資産に占めるたな卸資産の割合	49.2%	56.2%	57.0%

3) 人材の採用及び育成方法について

当社が人材に対して求める条件は、当社の企業理念と「ヴィレッジヴァンガード」の店舗形態に共感を持ち、なおかつその運営に対する強い参加意識と実践力を有していることとなります。当社ではこれらの条件を備える人材を採用及び育成するために、以下のような方法をとっております。

(イ) 当社では、当社の従業員になることを強く希望する顧客からアルバイト従業員を採用します。その後、アルバイト従業員に対する様々なOJTにより店舗運営に必要な知識を身に付けた者を正社員候補のアルバイト従業員と認定しております。さらに、その中から優秀な人材をアルバイト店長として採用し、その中から十分な実績を残した者を正社員として採用しております。

(ロ) 当社では、仕入や商品構成など店舗運営に関わる重要な権限の大部分を店長に委譲しており、このことが店長のモチベーション向上に繋がっております。顧客と直に接している店長に仕入や商品構成を決定させることにより顧客の動向に敏感に対応でき、チェーンストアであっても画一的にならず店舗毎に個性（店舗のバリエーション）を持つことが可能となっております。その反面、店長には書籍やSPICEなどの多種多様な商品知識や、店舗運営者としての高い判断能力が必要となります。

当社では上記のような人材採用及び育成方法によって、当連結会計年度末現在の直営店208店舗の内、正社員店長が141名、アルバイト店長が67名となっており、店舗数に対するアルバイト店長の比率は32.2%となっております。

なお、当社の発展は優秀な人材を採用し育成することが前提にあり、その教育のため人材育成に長期間を要します。従って、この人材採用及び人材育成の状況によっては、出店戦略に影響を与える可能性があります。

4) 飲食事業と他業態事業について

当社は、「遊べる本屋」をキーワードに、書籍、SPICE及びニューメディアを複合的に陳列して販売する「ヴィレッジヴァンガード」を展開しておりますが、他業態事業の開発は重要な経営課題であります。この他業態事業としては、ハンバーガーショップ「ヴィレッジヴァンガードダイナー」（当連結会計年度末現在4店）、生活雑貨やインテリア雑貨を主な取扱商品としたセレクトショップ「new style」（同13店）、キッズ&ファミリー向けのショップ「QK」（同4店）携帯電話サイトショップ「ヴィレッジヴァンガードONLINE」があります。

③ 業績の季節変動について

最近3事業年度の当社の上半期及び下半期の業績は下表のとおりであり、上半期実績を下半期実績が上回る傾向となっております。これは、12月、1月のクリスマス商戦・年末年始商戦、3月の春休み商戦、5月の大型連休商戦といった直営店売上高が増加する要因が下半期に集中することが主な要因であります。

(単位：千円)

	第17期 (平成17年5月期)			第18期 (平成18年5月期)			第19期 (平成19年5月期)		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高 (構成比)	6,165,335 (44.0%)	7,851,389 (56.0%)	14,016,724 (100.0%)	8,082,701 (44.3%)	10,148,407 (55.7%)	18,231,108 (100.0%)	9,871,466 (43.5%)	12,801,283 (56.5%)	22,672,749 (100.0%)
売上総利益 (構成比)	2,408,865 (44.0%)	3,067,021 (56.0%)	5,475,886 (100.0%)	3,085,843 (43.8%)	3,962,672 (56.2%)	7,048,515 (100.0%)	3,844,314 (43.7%)	4,949,363 (56.3%)	8,793,677 (100.0%)
営業利益 (構成比)	619,346 (37.8%)	1,017,324 (62.2%)	1,636,670 (100.0%)	712,305 (36.5%)	1,241,689 (63.5%)	1,953,995 (100.0%)	875,885 (35.9%)	1,562,164 (64.1%)	2,438,049 (100.0%)
経常利益 (構成比)	586,432 (37.1%)	995,902 (62.9%)	1,582,334 (100.0%)	711,640 (36.1%)	1,261,216 (63.9%)	1,972,856 (100.0%)	911,506 (36.4%)	1,594,288 (63.6%)	2,505,794 (100.0%)

(注) 下半期の金額は通期から上半期を差し引いて算定しております。

④ 書店業界における再販売価格維持制度について

再販売価格維持制度とは、メーカーが卸・小売販売価格を制定し、これを販売者に遵守させる制度のことです。独占禁止法ではその総則において、事業者が他の事業者と共同して対価を決定することを禁じております。しかし、条文第6章の適用除外で、この総則に対する例外を定めており、その一つが第6章第23条にある再販売価格維持契約であります。独占禁止法の条文に明記されている法定再販商品は、著作物であり、新聞、書籍、雑誌、レコード盤、音楽用テープ、音楽用CDの6品目が認められております。ただし、独占禁止法が制定された昭和28年と比べ、社会的・業界的状況や消費者の意識は確実に変化しているため、再販売価格維持制度の見直し作業が進められております。現在の状況としましては、公正取引委員会は平成13年3月、「現段階において独占禁止法の改正に向けた措置を講じて著作物再販制度を廃止することは行わず、当面同制度を存置することが相当である」という考えを示しました。

今後、公正取引委員会の見解が変わり再販制度が廃止される場合も踏まえ、書店業界内では精度に関する討議が行われております。今後、業界制度の変更により、再販制度や委託販売制度が廃止された場合、当社の事業及び業績は重大な影響を受ける可能性があります。

当社は、今後とも新刊書籍や一般的ベストセラーに頼らない品揃えを行い、再販制度や委託販売制度に頼らない厳選した仕入れに努めていく所存であります。

⑤ FC制度について

FCは、契約時に当社に対して加盟金と保証金を支払います。契約の後、FCは当社直営店舗と同様に書籍、SPICE、ニューメディアの供給を受ける事が可能になり、その商品仕入高に応じて賦課される手数料を当社に支払います。

現在、当社では新規FCの募集は積極的に行っていないため、FCからの収益については今後大幅な増加を見込んでおりません。これは当社ではマニュアル化されたFCシステムを採用していない事に起因しております。

今後、FC提携先の業績悪化等による経営破綻が生じた場合、債権の回収不能等が発生し、当社の業績に影響する場合があります。

⑥ 個人情報の保護について

当社では現在、「ヴィレッジヴァンガード ONLINE」及びその他サービスを提供するに際して、利用者より利用者個人を特定できる情報を取得できる環境にあります。これらの情報管理について、当社はプライバシー及び個人情報の保護への注意を払うとともに、各サービスにおける情報セキュリティについても留意しております。

しかしながら、平成19年4月に、当社「ヴィレッジヴァンガード ONLINE」において18名の個人情報流出する事件が発生しました。

当社は、顧客等の個人情報流出防止及び事後対応にかかる対策の実施・強化等を今後も進めていく方針ではありますが、情報の外部流出や悪用等の可能性が皆無とは言えず、これを理由に法的紛争に巻き込まれる可能性または当社の信用が低下する可能性があり、かかる場合には、当社の事業及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

⑦ 子会社について

当社は、平成19年5月25日に中南米の衣料・雑貨を輸入・販売をしている有限会社チチカカの全株式を取得し、100%子会社とするとともに、同社の組織変更を行い株式会社といたしました。株式会社チチカカは当社と同様に空間を演出して、商品を販売する営業戦略を取っており、子会社化により両社の個性を活かしながらグループ会社としての企業価値の創造を図ります。

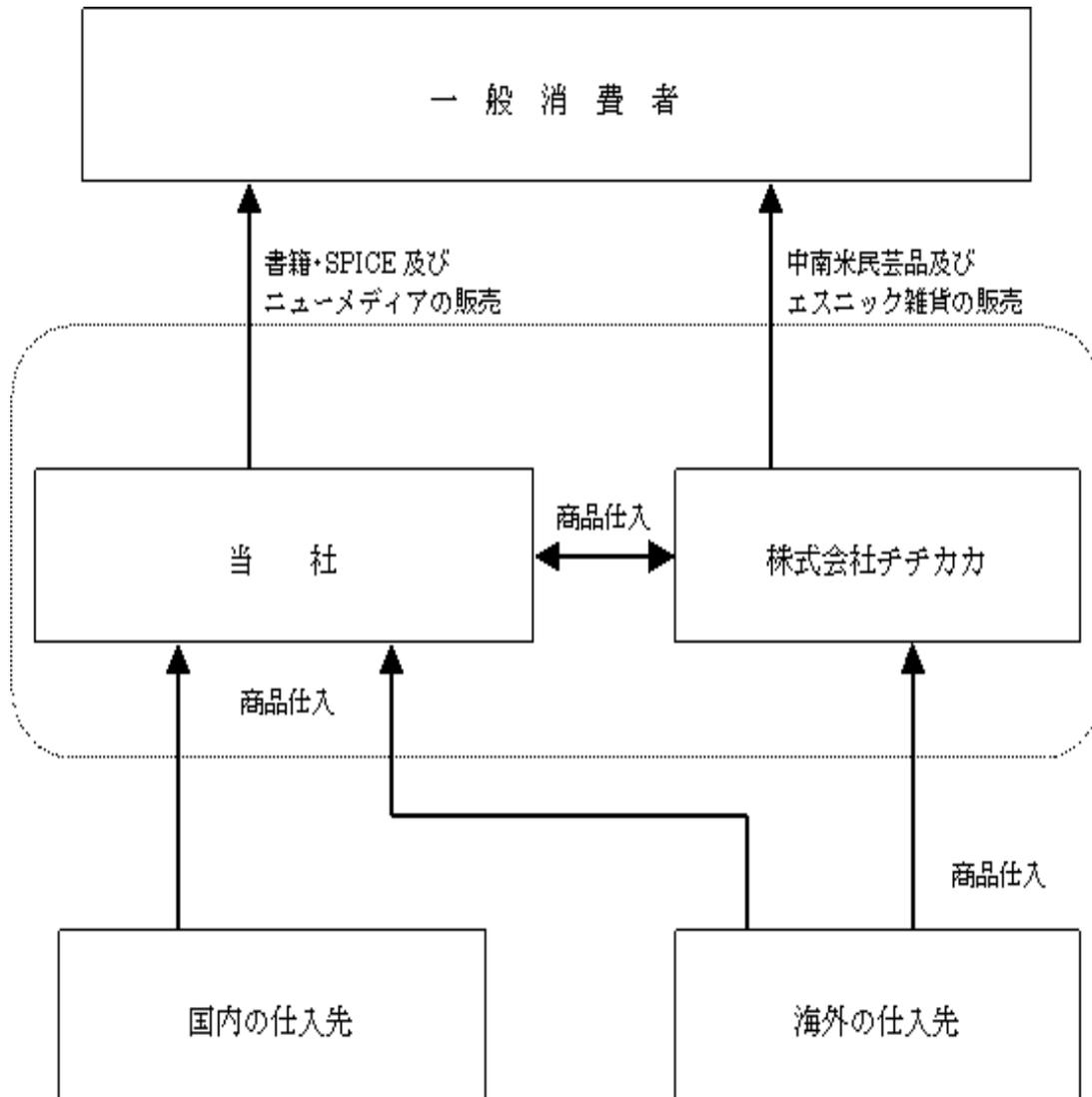
しかしながら、株式会社チチカカの業績が悪化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態は影響を受けます。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社1社で構成され、当社は、書籍、SPICE（雑貨類）及びニューメディア（CD・DVD類）を複合的に陳列して販売する小売業を行っております。

株式会社チチカカは、中南米民芸品及びエスニック雑貨を販売する小売業を行っております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、「遊べる本屋」をキーワードに書籍、SPICE（雑貨類）及びニューメディア（CD・DVD類）を複合的に陳列して販売する小売業に取り組んでまいりました。今後も業績の拡大に努めるとともに、店長からアルバイトのひとりひとりに至るまで、当社の店舗空間作りに強い参加意識を持つよう人材育成に重きを置いた経営に取り組んでまいります。その経営こそが、小売業界の競争を乗り越え長期継続的に企業価値すなわち株主価値の増大につながるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社はROAを経営指標としております。これは、当社の総資産に占めるたな卸資産の割合が約57%あり、資産の増加を常に注意深く管理する必要があるためであります。当連結会計年度における当社のROAは16.3%であり、今後においてもROA10%の維持を目標としております。

$ROA = \text{営業利益} \div (\text{期首} \cdot \text{期末の総資産の平均})$

※前事業年度末まではROAの計算式の分子に経常利益を採用しておりましたが、借入金依存度が低下したため、当連結会計年度より営業利益を採用することにいたしました。

また、今後は上記の経営指標に加え、ROE15%及び売上高経常利益率13%を目標としております。なお、当連結会計年度における当社のROEは17.8%、売上高経常利益率は11.1%という結果となりました。

$ROE = \text{当期純利益} \div (\text{期首} \cdot \text{期末の自己資本の平均})$

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は既存店の売上高を低下させず業績を伸ばすよう努めております。当社は平成19年5月末現在、75ヶ月連続で既存店売上高を伸ばしており、今後も継続して業績向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

(人材育成システム)

当社は、現場が顧客ニーズを最も正確に把握していると考えているため、仕入や商品構成など店舗運営に関わる重要な権限の大部分を店長に委譲しております。このことにより、当社はチェーンストアでありながら店舗ごとに個性（店舗のバリエーション）を持つことが可能となっております。その反面、店長には書籍やSPICEなどの多種多様な商品知識や店舗運営者としての高い判断能力が必要であり、その人材育成システムは常に重要な課題であります。

(飲食事業と他業態事業について)

当社は、より幅広い顧客層の獲得を目指した商材、ショップコンセプトの開発を進める中で、商品構成及び陳列方法を再構築した「new style」は、当連結会計年度末現在13店舗を運営展開しております。

同時に、キッズ&ファミリー向けの新業態「QK」という新規業態を開発し、当連結会計年度末現在4店舗を運営開始いたしました。

あわせて当社は飲食事業として、ハンバーガーショップ「ヴィレッジヴァンガードダイナー」を平成15年2月に東京都杉並区に1号店を出店して以来、当連結会計年度末現在4店舗を運営展開しております。今後、飲食事業に係る人材の育成を強化し、飲食事業の売上拡大に努めてまいります。

なお、既存事業である「ヴィレッジヴァンガード」と他事業形態との同一施設内での複数店舗展開は、当連結会計年度末現在12施設となりました。今後も同一施設内での複数出店により出店余地を拡大してまいります。

また平成15年11月より当社は、携帯電話端末を用いて当社の商品が購入できるサービス「ヴィレッジヴァンガードONLINE」を積極的に展開しております。

(5)内部管理体制の整備・運用状況

平成18年6月1日に別途開示しております当社「コーポレートガバナンスに関する報告書」の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照ください。

(6)その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		当連結会計年度 (平成19年5月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	※1		2,162,533	
2 受取手形及び売掛金			1,122,946	
3 たな卸資産			9,814,875	
4 繰延税金資産			205,930	
5 その他			337,821	
貸倒引当金			△25,040	
流動資産合計			13,619,066	81.4
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物		1,256,881		
減価償却累計額		419,316	837,564	
(2) 機械装置及び運搬具		6,827		
減価償却累計額		3,842	2,985	
(3) その他		1,692,742		
減価償却累計額		1,116,851	575,891	
有形固定資産合計			1,416,442	8.5
2 無形固定資産				
(1) のれん			271,714	
(2) その他			29,701	
無形固定資産合計			301,416	1.8
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			9,581	
(2) 長期貸付金			139,992	
(3) 繰延税金資産			107,110	
(4) 差入保証金			925,588	
(5) その他			217,409	
貸倒引当金			△15,679	
投資その他の資産合計			1,384,003	8.3
固定資産合計			3,101,861	18.6
資産合計			16,720,928	100.0

		当連結会計年度 (平成19年5月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1	※1	支払手形及び買掛金	3,016,546	
2		短期借入金	952,000	
3		一年以内返済予定の 長期借入金	646,752	
4		未払金	468,654	
5		未払法人税等	718,766	
6		未払消費税等	71,041	
7		賞与引当金	8,441	
8		その他	346,336	
		流動負債合計	6,228,538	37.2
II 固定負債				
1		長期借入金	1,216,292	
2		長期未払金	569,308	
3		退職給付引当金	22,970	
4		役員退職慰労引当金	156,137	
5		その他	89,650	
		固定負債合計	2,054,357	12.3
		負債合計	8,282,896	49.5
(純資産の部)				
I 株主資本				
1		資本金	1,774,840	10.6
2		資本剰余金	1,751,757	10.5
3		利益剰余金	4,911,434	29.4
		株主資本合計	8,438,032	50.5
		純資産合計	8,438,032	50.5
		負債・純資産合計	16,720,928	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		金額(千円)	百分比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)		
I 売上高			22,672,749		100.0
II 売上原価			13,879,071		61.2
売上総利益			8,793,677		38.8
III 販売費及び一般管理費	※1		6,355,628		28.0
営業利益			2,438,049		10.8
IV 営業外収益					
1 受取利息		5,579			
2 仕入割引		70,702			
3 業務受託料		30,143			
4 その他		26,878	133,303		0.6
V 営業外費用					
1 支払利息		50,998			
2 支払手数料		7,300			
3 その他		7,259	65,558		0.3
経常利益			2,505,794		11.1
VI 特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		1,124	1,124		0.0
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※2	11,282			
2 減損損失	※3	35,543	46,826		0.2
税金等調整前 当期純利益			2,460,092		10.9
法人税、住民税 及び事業税		1,139,735			
法人税等調整額		△60,233	1,079,502		4.8
当期純利益			1,380,590		6.1

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年5月31日残高	1,774,840	1,751,757	3,582,179	7,108,777	7,108,777
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△51,335	△51,335	△51,335
当期純利益	—	—	1,380,590	1,380,590	1,380,590
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,329,254	1,329,254	1,329,254
平成19年5月31日残高	1,774,840	1,751,757	4,911,434	8,438,032	8,438,032

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益		2,460,092
2 減価償却費		265,178
3 減損損失		35,543
4 役員退職慰労引当金の増加額		20,602
5 退職給付引当金の減少額		△8,780
6 貸倒引当金の減少額		△1,124
7 受取利息		△5,579
8 支払利息		50,998
9 売上債権の増加額		△145,620
10 たな卸資産の増加額		△1,718,856
11 仕入債務の増加額		245,588
12 その他		216,849
小計		1,414,891
13 利息及び配当金の受取額		5,241
14 利息の支払額		△53,105
15 法人税等の支払額		△1,075,503
営業活動によるキャッシュ・フロー		291,525
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出		△22,500
2 定期預金の払戻による収入		69,003
3 新規連結子会社の取得による支出	※2	△174,915
4 長期貸付による支出		△60,000
5 貸付金の回収による収入		16,900
6 有形固定資産の取得による支出		△469,226
7 無形固定資産の取得による支出		△6,311
8 差入保証金への支出		△165,514
9 差入保証金の回収による収入		22,021
10 その他		△92,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		△883,165
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入の増減額		177,000
2 長期借入による収入		900,000
3 長期借入金の返済による支出		△830,404
4 長期未払金の返済による支出		184,338
5 配当金の支払		△51,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		379,598
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,529
V 現金及び現金同等物の増加額		△210,511
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,344,896
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,134,385

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社チチカカ 株式会社チチカカは平成19年5月25日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である株式会社チチカカの決算日は、3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） ①平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 ③平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～47年 工具器具及び備品 3～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法</p> <p>(ハ) 長期前払費用 定額法</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年11月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 すべての金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、相場変動を相殺するまたは、キャッシュ・フローを固定化する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は、当社は税抜方式によっており、連結子会社は税込方式によっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却する方法によっております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成19年5月31日)	
※1 担保提供資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)	
定期預金	20,000千円
合計	20,000千円
 (上記に対応する債務)	
買掛金	20,000千円
合計	20,000千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。	
役員報酬	132,108千円
給与・手当	2,120,961千円
賞与	189,060千円
退職給付費用	13,103千円
役員退職慰引当金繰入額	20,602千円
水道光熱費	249,154千円
消耗品費	293,751千円
減価償却費	265,178千円
賃借料	1,809,054千円
支払手数料	239,071千円
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
建物及び構築物	11,282千円
合計	11,282千円
※3 減損損失	
当連結会計年度においては、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	
用途	店舗設備
種類	建物等
場所	愛知県江南市 愛知県名古屋市 三重県四日市市 神奈川県厚木市 他
店舗数	8
(減損損失の認識に至った経緯)	
営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び退店が決定した店舗について、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を認識しております。	
(グルーピングの方法)	
資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。	
(回収可能価額の算定方法)	
減損損失を認識するに至った店舗については、帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額しております。	
建物	19,303千円
工具器具及び備品	14,052千円
その他	2,187千円
合計	35,543千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,334	18,334	—	36,668

(変動事由の概要)

発行済株式の増加は、平成18年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったためであります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月28日 定時株主総会	普通株式	51,335	2,800	平成18年5月31日	平成18年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,335	1,400	平成19年5月31日	平成19年8月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	(平成19年5月31日現在)
	現金及び預金勘定 2,162,533千円
	有価証券勘定 ー 千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△28,148千円</u>
	現金及び現金同等物 <u>2,134,385千円</u>
※2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	流動資産 827,414千円
	固定資産 162,056千円
	のれん 271,714千円
	流動負債 <u>△382,478千円</u>
	固定負債 <u>△537,276千円</u>
	株式会社チチカカの取得価額 341,431千円
	株式会社チチカカの現金及び現金同等物 <u>△166,515千円</u>
	差引：株式会社チチカカ取得のための支出 <u>174,915千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める小売業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具及び備品	38,870	30,763	8,106
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			4,860千円
1年超			3,778千円
合計			8,639千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			8,785千円
減価償却費相当額			7,832千円
支払利息相当額			626千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成19年5月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
未払事業税否認	51,104千円
貸倒引当金繰入超過額	15,933千円
役員退職慰労引当金繰入超過額	62,298千円
退職給付引当金繰入超過額	9,177千円
賞与引当金繰入超過額	39,081千円
たな卸資産評価損	94,569千円
減損損失	20,622千円
その他	20,252千円
繰延税金資産総計	313,040千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
(千円)	
流動資産 — 繰延税金資産	205,930
固定資産 — 繰延税金資産	107,110
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	39.9%
(調整)	
住民税均等割等	3.5%
寄付金等永久に損金に算入されない項目	0.0%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%

(有価証券関係)

1 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度 (平成19年5月31日)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
① 投資事業組合	9,581 千円
合計	9,581 千円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
1	<p>取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであります。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 すべての金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、相場変動を相殺するまたは、キャッシュ・フローを固定化する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>
2	<p>取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、借入金に係る金利の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>
3	<p>取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p>
4	<p>取引に係るリスクの内容 取引先を信用の高い国内の金融機関に限定しており、契約不履行による信用リスクは殆どありません。</p>
5	<p>取引に係るリスク管理体制 取引については、社内管理規程に基づき実施しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度(平成19年5月31日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
1	採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。 なお、当社は、平成18年11月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。
2	退職給付債務に関する事項
(1)	退職給付債務 △22,970千円
(2)	退職給付引当金 △22,970千円
	当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 なお、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことに伴う影響額は次のとおりであります。
	退職給付債務の減少 15,938千円
	退職給付引当金の減少 15,938千円
3	退職給付費用に関する事項
	勤務費用 9,202千円
	小計 9,202千円
	確定拠出年金への掛金支払額 3,901千円
	合計 13,103千円
	当社グループは、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社グループは簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1. スtock・オプションの内容・規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議日	平成16年8月30日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 6名 当社の監査役 1名 当社の従業員 19名
ストックオプション数(注)	普通株式 278株
付与日	平成16年8月30日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、当社の取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任、定年又は関係会社への移籍の場合に限り、新株予約権を行使できるものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年9月1日から 平成23年8月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、新株予約権1個につき目的となる株式数は、普通株式1株でありましたが、平成18年6月1日付をもって株式分割を行っているため、新株予約権1個につき目的となる株式数は、普通株式2株となります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

決議日	平成16年8月30日
権利確定前 (株)	
前事業年度末	262
付与	—
失効	—
権利確定	262
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	262
権利行使	—
失効	—
未行使残	262

(注) 上記表に記載された株式数は、平成18年6月1日付株式分割(1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

決議日	平成16年8月30日
権利行使価格 (円)	450,000円
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(注) 権利行使価格については、平成18年6月1日付株式分割(1株につき2株)の調整後の1株当たり価格を記載しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
1株当たり純資産額	230,119円77銭
1株当たり当期純利益	37,651円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	37,553円79銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	1,380,590千円
普通株式に係る当期純利益	1,380,590千円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式の期中平均株式数	36,668株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権	95株
普通株式増加数	95株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
平成19年6月8日開催の当社取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年6月25日に払込が完了いたしました。	
この結果、資本金は、2,242,489千円、発行済株式総数は、38,468株となっております。	
1 募集方法	一般公募
2 発行する株式の種類及び数	
	普通株式 1,800株
3 発行価格	1株につき 548,160円
	一般募集はこの価格で行っております。
4 払込金額	1株につき 519,610円
	この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。
	なお、発行価格と払込金額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
5 資本組入額	1株につき 259,805円
6 発行価格の総額	986,688,000円
7 払込金額の総額	935,298,000円
8 資本組入額の総額	467,649,000円
9 払込期日	平成19年6月25日
10 資金使途	有限会社チチカカの株式取得のための借入金返済、出店資金及び運転資金に充当

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		対前年比 増減額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産	※1					
1 現金及び預金		1,830,165		1,987,869		157,704
2 売掛金		856,593		1,068,968		212,375
3 FC未収入金		202,889		136,134		△66,755
4 有価証券		581,235		—		△581,235
5 商品		7,611,576		9,330,433		1,718,856
6 前払費用		44,557		34,496		△10,060
7 繰延税金資産		152,387		192,467		40,080
8 関係会社短期貸付金		—		170,000		170,000
9 短期貸付金		14,076		23,517		9,440
10 未収入金		23,224		24,836		1,611
11 その他		6,276		2,414		△3,861
貸倒引当金	△12,839		△9,486		3,353	
流動資産合計		11,310,144	83.4	12,961,652	79.2	1,651,508
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	986,517		1,206,423			
減価償却累計額	319,900	666,617	402,147	804,275	137,658	
(2) 構築物	12,603		11,101			
減価償却累計額	7,842	4,761	7,609	3,492	△1,269	
(3) 車両運搬具	2,653		2,653			
減価償却累計額	2,521	132	2,521	132	—	
(4) 工具器具及び備品	1,482,208		1,691,539			
減価償却累計額	960,042	522,166	1,116,240	575,299	53,132	
(5) 建設仮勘定		729		—	△729	
有形固定資産合計		1,194,407	8.8	1,383,199	8.4	188,792
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		31,225		27,114		△4,112
(2) 電話加入権		1,391		1,391		—
無形固定資産合計		32,617	0.3	28,506	0.2	△4,112
3 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式		—		341,431		341,431
(2) 投資有価証券		9,457		9,581		124
(3) 出資金		20		20		—
(4) 関係会社長期貸付金		—		391,000		391,000
(5) 長期貸付金		105,365		139,992		34,626
(6) 長期前払費用		170,894		214,433		43,539
(7) 繰延税金資産		83,144		103,297		20,153
(8) 差入保証金		661,434		804,738		143,304
貸倒引当金		△13,450		△15,679		△2,228
投資その他の資産合計		1,016,865	7.5	1,988,815	12.2	971,950
固定資産合計		2,243,890	16.6	3,400,521	20.8	1,156,631
資産合計		13,554,034	100.0	16,362,173	100.0	2,808,139

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		対前年比 増減額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※1,2	2,768,703		3,014,292		245,588
2 短期借入金		114,000		952,000		838,000
3 1年内返済長期借入金		738,340		526,402		△211,938
4 未払金		289,939		439,312		149,372
5 未払費用		248,961		298,832		49,870
6 未払法人税等		613,993		680,806		66,812
7 未払消費税等		43,667		71,041		27,374
8 預り金		32,469		32,278		△191
9 その他		—		1,096		1,096
流動負債合計		4,850,074	35.8	6,016,060	36.8	1,165,985
II 固定負債						
1 長期借入金		894,468		1,076,002		181,534
2 長期未払金		443,265		569,308		126,042
3 退職給付引当金		30,914		22,134		△8,780
4 役員退職慰労引当金		135,534		156,137		20,602
5 預り保証金		91,000		84,500		△6,500
固定負債合計		1,595,182	11.8	1,908,081	11.6	312,898
負債合計		6,445,257	47.6	7,924,141	48.4	1,478,884
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		1,774,840	13.1	1,774,840	10.8	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,751,757		1,751,757		
資本剰余金合計		1,751,757	12.9	1,751,757	10.7	—
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		3,582,179		4,911,434		
利益剰余金合計		3,582,179	26.4	4,911,434	30.0	1,329,254
株主資本合計		7,108,777	52.4	8,438,032	51.6	1,329,254
純資産合計		7,108,777	52.4	8,438,032	51.6	1,329,254
負債・純資産合計		13,554,034	100.0	16,362,173	100.0	2,808,139

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		対前年比 増減額(千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			18,231,108	100.0	22,672,749	100.0	4,441,640	
1 売上高								
II 売上原価								
1 期首商品たな卸高		5,734,945		7,611,576				
2 当期商品仕入高		13,059,224		15,597,928				
合計		18,794,170		23,209,505				
3 期末商品たな卸高		7,611,576	11,182,593	61.3	9,330,433	13,879,071	61.2	2,696,478
売上総利益			7,048,515	38.7		8,793,677	38.8	1,745,162
III 販売費及び一般管理費								
1 運賃		98,106			129,504			
2 広告宣伝費		641			2,738			
3 貸倒引当金繰入額		26,290			—			
4 役員報酬		128,897			132,108			
5 給料・手当		1,711,839			2,120,961			
6 賞与		152,511			189,060			
7 退職給付費用		10,024			13,103			
8 役員退職慰労引当金 繰入額		21,451			20,602			
9 法定福利費		188,967			240,923			
10 福利厚生費		15,116			16,541			
11 旅費・交通費		78,082			127,511			
12 通信費		40,865			55,605			
13 水道光熱費		203,521			249,154			
14 消耗品費		252,332			293,751			
15 減価償却費		221,103			265,178			
16 賃借料		1,473,067			1,809,054			
17 支払手数料		144,725			239,071			
18 その他		326,976	5,094,519	28.0	450,755	6,355,628	28.0	1,261,108
営業利益			1,953,995	10.7		2,438,049	10.8	484,053
IV 営業外収益								
1 受取利息		2,811			5,405			
2 有価証券利息		1,104			173			
3 仕入割引		62,969			70,702			
4 業務受託料		18,489			30,143			
5 その他		17,626	103,000	0.6	26,878	133,303	0.6	30,302
V 営業外費用								
1 支払利息		55,523			50,998			
2 支払手数料		23,086			7,300			
3 その他		5,530	84,139	0.5	7,259	65,558	0.3	△18,581
経常利益			1,972,856	10.8		2,505,794	11.1	532,937
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		—			1,124			
2 投資有価証券償還益		1,500			—			
3 移転補償金		7,025	8,525	0.0	—	1,124	0.0	△7,400
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※1	13,349			11,282			
2 債権放棄損		27,963			—			
3 減損損失	※2	17,575	58,888	0.3	35,543	46,826	0.2	△12,062
税引前当期純利益			1,922,493	10.5		2,460,092	10.9	537,599
法人税、住民税及び 事業税		957,514			1,139,735			
法人税等調整額		△99,174	858,339	4.7	△60,233	1,079,502	4.8	221,162
当期純利益			1,064,153	5.8		1,380,590	6.1	316,436

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

(金額：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主 資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成17年5月31日 残高	1,774,840	1,751,757	1,751,757	2,518,026	2,518,026	6,044,623	6,044,623
事業年度中の 変動額							
当期純利益	—	—	—	1,064,153	1,064,153	1,064,153	1,064,153
事業年度中の 変動額合計	—	—	—	1,064,153	1,064,153	1,064,153	1,064,153
平成18年5月31日 残高	1,774,840	1,751,757	1,751,757	3,582,179	3,582,179	7,108,777	7,108,777

当事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

(金額：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主 資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成18年5月31日 残高	1,774,840	1,751,757	1,751,757	3,582,179	3,582,179	7,108,777	7,108,777
事業年度中の 変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△51,335	△51,335	△51,335	△51,335
当期純利益	—	—	—	1,380,590	1,380,590	1,380,590	1,380,590
事業年度中の 変動額合計	—	—	—	1,329,254	1,329,254	1,329,254	1,329,254
平成19年5月31日 残高	1,774,840	1,751,757	1,751,757	4,911,434	4,911,434	8,438,032	8,438,032

(4) キャッシュ・フロー計算書

※当事業年度における「キャッシュ・フロー計算書」については、連結財務諸表に記載しております。

科目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税引前当期純利益	1,922,493
2 減価償却費	221,103
3 減損損失	17,575
4 貸倒引当金の増減(△)額	△18,367
5 退職給付引当金の増加額	9,553
6 役員退職慰労引当金の増加額	21,451
7 受取利息及び受取配当金	△4,044
8 支払利息	55,523
9 支払手数料	23,086
10 新株発行費	—
11 固定資産売却損	—
12 固定資産除却損	13,349
13 売上債権の増加額	△142,109
14 たな卸資産の増加額	△1,802,973
15 その他資産の減少額	13,842
16 仕入債務の増減(△)額	466,409
17 未払消費税等の増減(△)額	54,560
18 その他負債の増加額	100,210
19 その他	14,962
小計	966,625
20 利息及び配当金の受取額	4,044
21 利息の支払額	△57,438
22 法人税等の支払額	△835,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,267
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	△60,307
2 定期預金の払戻による収入	25,203
3 有形固定資産の取得による支出	△410,770
4 有形固定資産の売却による収入	1,265
5 投資有価証券の取得による支出	△33,000
6 投資有価証券の償還による収入	31,500
7 長期貸付による支出	△100,000
8 貸付金の回収による収入	9,801
9 差入保証金への支出	△141,561
10 差入保証金の回収による収入	21,390
11 その他	△81,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△737,702
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入の純増減額	68,000
2 長期借入による収入	900,000
3 長期借入金の返済による支出	△1,009,307
4 長期未払金の純増減額	139,598
5 株式の発行による収入	—
6 その他	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,291
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,972
V 現金及び現金同等物の増減額	△564,115
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,909,012
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,344,896

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 同左 (2) 子会社株式及び関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。								
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法	商品 同左								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="587 797 935 864"> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	建物	15～47年	工具器具及び備品	3～15年	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備は除く)</p> <p>①平成10年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 法人税法に規定する旧定額法</p> <p>③平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定額法</p> <p>建物以外</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定率法</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1043 1245 1366 1312"> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	15～47年	工具器具及び備品	3～15年
建物	15～47年									
工具器具及び備品	3～15年									
建物	15～47年									
工具器具及び備品	3～15年									

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年11月に退職一時金の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 本移行に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 すべての金利スワップについて特 例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、相場変動 を相殺するまたは、キャッシュ・フ ローを固定化する目的でヘッジ取引 を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対 象に関する重要な条件が同一であ り、かつ、ヘッジ開始時及びその後 も継続して相場変動またはキャッ シュ・フロー変動を完全に相殺するも のと想定することができるため、ヘ ッジの有効性の判定は省略してお ります。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なりリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。	—————
8 その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が17,575千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,108,777千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法の変更) 当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年5月31日)	当事業年度 (平成19年5月31日)																
<p>※1 担保提供資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	20,000千円	合計	20,000千円	買掛金	20,000千円	合計	20,000千円	<p>※1 担保提供資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	20,000千円	合計	20,000千円	買掛金	20,000千円	合計	20,000千円
定期預金	20,000千円																
合計	20,000千円																
買掛金	20,000千円																
合計	20,000千円																
定期預金	20,000千円																
合計	20,000千円																
買掛金	20,000千円																
合計	20,000千円																
<p>※2 FCが仕入れた商品代金の未払額を含めて表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社分買掛金残高</td> <td style="text-align: right;">2,538,123千円</td> </tr> <tr> <td>FC分買掛金残高</td> <td style="text-align: right;">230,580千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,768,703千円</td> </tr> </table>	当社分買掛金残高	2,538,123千円	FC分買掛金残高	230,580千円	合計	2,768,703千円	<p>※2 FCが仕入れた商品代金の未払額を含めて表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社分買掛金残高</td> <td style="text-align: right;">2,830,716千円</td> </tr> <tr> <td>FC分買掛金残高</td> <td style="text-align: right;">183,576千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,014,292千円</td> </tr> </table>	当社分買掛金残高	2,830,716千円	FC分買掛金残高	183,576千円	合計	3,014,292千円				
当社分買掛金残高	2,538,123千円																
FC分買掛金残高	230,580千円																
合計	2,768,703千円																
当社分買掛金残高	2,830,716千円																
FC分買掛金残高	183,576千円																
合計	3,014,292千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																								
<p>※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,780千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,349千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">用途</td> <td>店舗設備</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">種類</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">場所</td> <td>福岡県福岡市 東京都江東区</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">店舗数</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 減損損失を認識するに至った店舗については、帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,421千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,153千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,575千円</td> </tr> </table>	建物	10,568千円	工具器具備品	2,780千円	合計	13,349千円	用途	店舗設備	種類	建物等	場所	福岡県福岡市 東京都江東区	店舗数	2	建物	12,421千円	工具器具及び備品	5,153千円	合計	17,575千円	<p>※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,282千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,282千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">用途</td> <td>店舗設備</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">種類</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">場所</td> <td>愛知県江南市 愛知県名古屋市 三重県四日市市 神奈川県厚木市 他</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">店舗数</td> <td>8</td> </tr> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び退店が決定した店舗について、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 減損損失を認識するに至った店舗については、帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">19,303千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,052千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,187千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,543千円</td> </tr> </table>	建物	11,282千円	合計	11,282千円	用途	店舗設備	種類	建物等	場所	愛知県江南市 愛知県名古屋市 三重県四日市市 神奈川県厚木市 他	店舗数	8	建物	19,303千円	工具器具及び備品	14,052千円	その他	2,187千円	合計	35,543千円
建物	10,568千円																																								
工具器具備品	2,780千円																																								
合計	13,349千円																																								
用途	店舗設備																																								
種類	建物等																																								
場所	福岡県福岡市 東京都江東区																																								
店舗数	2																																								
建物	12,421千円																																								
工具器具及び備品	5,153千円																																								
合計	17,575千円																																								
建物	11,282千円																																								
合計	11,282千円																																								
用途	店舗設備																																								
種類	建物等																																								
場所	愛知県江南市 愛知県名古屋市 三重県四日市市 神奈川県厚木市 他																																								
店舗数	8																																								
建物	19,303千円																																								
工具器具及び備品	14,052千円																																								
その他	2,187千円																																								
合計	35,543千円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	18,334	—	—	18,334

2. 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
普通株式	51,335	利益剰余金	2,800	平成18年 5月31日	平成18年 8月29日

当事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※当事業年度における「キャッシュ・フロー計算書」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在) 現金及び預金勘定 1,830,165千円 有価証券勘定 581,235千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△66,503千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,344,896千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)				当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	42,356	26,416	15,939	工具器具及び備品	38,870	30,763	8,106
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			1年内				4,860千円
			1年超				3,778千円
			合計				8,639千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			支払リース料				8,785千円
			減価償却費相当額				7,832千円
			支払利息相当額				626千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

※当事業年度に係る「有価証券関係」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものは除く。)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成18年5月31日)
	貸借対照表計上額
その他有価証券	
① MMF	581,235千円
② 投資事業組合	9,457千円
合計	590,692千円

当事業年度(平成19年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

※当事業年度における「デリバティブ取引関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
1	<p>取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであります。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 すべての金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、相場変動を相殺するまたは、キャッシュ・フローを固定化する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>
2	<p>取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、借入金に係る金利の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>
3	<p>取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p>
4	<p>取引に係るリスクの内容 取引先を信用の高い国内の金融機関に限定しており、契約不履行による信用リスクは殆どありません。</p>
5	<p>取引に係るリスク管理体制 取引については、社内管理規程に基づき実施しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成18年5月31日)

当社が行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

※当事業年度における「退職給付関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
1	採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。
2	退職給付債務に関する事項
(1)	退職給付債務 △30,914千円
(2)	退職給付引当金 △30,914千円
	当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3	退職給付費用に関する事項
	勤務費用 10,024千円
	当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
	当社は簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年5月31日)	当事業年度 (平成19年5月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認 43,319千円	未払事業税否認 50,179千円
貸倒引当金繰入超過額 8,523千円	貸倒引当金繰入超過額 10,041千円
役員退職慰労引当金繰入超過額 54,078千円	役員退職慰労引当金繰入超過額 62,298千円
退職給付引当金繰入超過額 12,334千円	退職給付引当金繰入超過額 8,831千円
一括償却資産 2,175千円	一括償却資産 2,696千円
賞与引当金繰入超過額 28,943千円	賞与引当金繰入超過額 35,586千円
たな卸資産評価損 71,031千円	たな卸資産評価損 94,569千円
減損損失 6,822千円	減損損失 17,155千円
その他 8,302千円	その他 14,405千円
繰延税金資産総計 235,532千円	繰延税金資産総計 295,765千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.9%	法定実効税率 39.9%
(調整)	(調整)
住民税均等割等 3.8%	住民税均等割等 3.5%
寄付金等永久に損金に算入されない項目 0.3%	寄付金等永久に損金に算入されない項目 0.0%
その他 0.6%	その他 0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.9%

(持分法投資損益等)

※当事業年度における「持分法損益等」については、連結財務諸表を作成しているため、記載していません。

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
当社は関連会社を有していませんので、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

※当事業年度における「関連当事者との取引」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)								
1株当たり純資産額 387,737円38銭	1株当たり純資産額 230,119円77銭								
1株当たり当期純利益 58,042円62銭	1株当たり当期純利益 37,651円08銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 57,834円42銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 37,553円79銭								
	当社は、平成18年6月1日付けをもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。 また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。								
	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">前事業年度</th> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">193,868.69円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">29,021.31円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">28,917.21円</td> </tr> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	193,868.69円	1株当たり当期純利益	29,021.31円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	28,917.21円
前事業年度									
1株当たり純資産額	193,868.69円								
1株当たり当期純利益	29,021.31円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	28,917.21円								

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
損益計算書上の当期純利益	1,064,153千円	1,380,590千円
普通株式に係る当期純利益	1,064,153千円	1,380,590千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	18,334株	36,668株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権	66株	95株
普通株式増加数	66株	95株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)										
<p>平成18年4月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1 平成18年6月1日付けをもって、普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 18,334株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2 配当起算日 平成18年6月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 164,847円37銭</td> <td>1株当たり純資産額 193,868円69銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 25,931円99銭</td> <td>1株当たり当期純利益 29,021円31銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 25,927円38銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 28,917円21銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 164,847円37銭	1株当たり純資産額 193,868円69銭	1株当たり当期純利益 25,931円99銭	1株当たり当期純利益 29,021円31銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 25,927円38銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 28,917円21銭	<p>平成19年6月8日開催の当社取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年6月25日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は、2,242,489千円、発行済株式総数は、38,468株となっております。</p> <p>1 募集方法 一般公募</p> <p>2 発行する株式の種類及び数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,800株</td> </tr> </table> <p>3 発行価格 1株につき 548,160円 一般募集はこの価格で行っております。</p> <p>4 払込金額 1株につき 519,610円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。 なお、発行価格と払込金額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>5 資本組入額 1株につき 259,805円</p> <p>6 発行価格の総額 986,688,000円</p> <p>7 払込金額の総額 935,298,000円</p> <p>8 資本組入額の総額 467,649,000円</p> <p>9 払込期日 平成19年6月25日</p> <p>10 資金使途 有限会社チチカカの株式取得のための借入金返済、出店資金及び運転資金に充当</p>	普通株式	1,800株
前事業年度	当事業年度										
1株当たり純資産額 164,847円37銭	1株当たり純資産額 193,868円69銭										
1株当たり当期純利益 25,931円99銭	1株当たり当期純利益 29,021円31銭										
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 25,927円38銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 28,917円21銭										
普通株式	1,800株										

6 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

前事業年度及び当事業年度における仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		増減差額
	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)	金額
S P I C E	9,013,379	136.2%	10,456,967	116.0%	1,443,588
書 籍	2,992,684	111.6%	3,404,505	113.8%	411,821
N M	979,780	124.7%	1,647,588	168.2%	667,808
そ の 他	73,380	155.8%	88,866	121.1%	15,486
合 計	13,059,224	128.9%	15,597,928	119.4%	2,538,704

(注)金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

前事業年度及び当事業年度における販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		増減差額
	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)	金額
S P I C E	13,131,824	133.8%	16,051,831	122.2%	2,920,007
書 籍	3,532,546	118.8%	4,143,013	117.3%	610,467
N M	1,170,482	128.9%	2,038,481	174.2%	867,999
そ の 他	396,254	122.8%	439,421	110.9%	43,167
合 計	18,231,108	130.1%	22,672,749	124.4%	4,441,641

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 地域別の販売実績については以下のとおりになります。

(単位：千円)

地域 (注1)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				増減差額
	売上高 (注3)	構成比 (%)	前期比 (%)	売上高 (注3)	構成比 (%)	前期比 (%)	備考 (注2)	金額
北海道17店	1,354,484	7.4%	128.5%	1,532,540	6.8%	113.1%	新店3店	178,055
青森6店	499,839	2.7%	117.5%	514,307	2.3%	102.9%		14,467
岩手5店	266,861	1.5%	125.3%	430,944	1.9%	161.5%	新店3店	164,082
宮城4店	350,042	1.9%	178.8%	450,005	2.0%	128.6%	新店1店	99,962
秋田3店	261,870	1.4%	128.8%	290,262	1.3%	110.8%		28,392
福島1店	152,202	0.8%	102.7%	134,396	0.6%	88.3%		-17,806
茨城1店	82,576	0.5%	-	144,182	0.6%	174.6%		61,605
栃木1店	92,288	0.5%	161.4%	129,850	0.6%	140.7%		37,562
群馬1店	-	-%	-	96,601	0.4%	-	新店1店	96,601
埼玉6店	463,067	2.5%	188.1%	769,023	3.4%	166.1%		305,956
千葉11店	771,398	4.2%	166.7%	966,860	4.3%	125.3%	新店1店	195,461
東京13店	2,181,623	12.0%	115.2%	2,653,948	11.7%	121.7%	新店2店	472,325
神奈川7店	764,946	4.2%	120.7%	1,162,845	5.1%	152.0%		397,898
新潟5店	394,040	2.2%	154.8%	432,836	1.9%	109.8%	新店1店	38,795
富山2店	252,960	1.4%	117.3%	299,744	1.3%	118.5%		46,784
石川2店	90,768	0.5%	98.0%	246,747	1.1%	271.8%	新店1店	155,979
長野1店	139,849	0.8%	113.3%	130,905	0.6%	93.6%		-8,943
静岡3店	372,581	2.0%	146.4%	402,624	1.8%	108.1%		30,042
愛知22店	2,531,426	13.9%	110.2%	2,810,714	12.4%	111.0%	新店1店 退店2店	279,287
三重5店	425,275	2.3%	97.4%	545,158	2.4%	128.2%	新店1店 退店1店	119,883
滋賀4店	376,461	2.1%	115.1%	408,923	1.8%	108.6%		32,461
京都2店	326,977	1.8%	99.4%	328,235	1.4%	100.4%		1,257
大阪16店	1,308,927	7.2%	172.5%	1,829,553	8.1%	139.8%	新店5店	520,626
兵庫8店	370,039	2.0%	119.5%	606,936	2.7%	164.0%	新店2店	236,897
奈良4店	351,821	1.9%	165.8%	413,389	1.8%	117.5%	新店1店	61,567
鳥取1店	63,487	0.3%	-	93,963	0.4%	148.0%		30,476
岡山2店	192,042	1.1%	112.9%	190,828	0.8%	99.4%		-1,214
広島6店	424,580	2.3%	153.7%	497,632	2.2%	117.2%	新店2店	73,051
徳島2店	93,099	0.5%	144.2%	148,600	0.7%	159.6%		55,501
香川3店	-	-%	-	102,342	0.5%	-	新店3店	102,342
愛媛3店	257,670	1.4%	100.0%	282,347	1.2%	109.6%		24,676
高知3店	99,114	0.5%	133.3%	233,752	1.0%	235.8%	新店2店	134,637
福岡14店	990,946	5.4%	143.9%	1,134,783	5.0%	114.5%	新店3店 退店1店	143,836
佐賀4店	218,125	1.2%	126.8%	238,582	1.1%	109.4%	新店2店	20,456
長崎1店	103,641	0.6%	118.7%	117,169	0.5%	113.1%		13,528
熊本7店	340,991	1.9%	164.2%	502,460	2.2%	147.4%	新店2店	161,469
大分2店	224,356	1.2%	111.6%	251,774	1.1%	112.2%		27,417
宮崎2店	227,882	1.2%	197.9%	232,918	1.0%	102.2%		5,036
沖縄4店	271,126	1.5%	167.5%	393,418	1.7%	145.1%	新店2店	122,292
小計204店	17,689,399	97.0%	129.9%	22,152,114	97.7%	125.2%		4,462,714
その他4店 (注4)	541,708	3.0%	136.4%	520,635	2.3%	96.1%	新店1店	-21,073
合計208店	18,231,108	100.0%	130.1%	22,672,749	100.0%	124.4%		4,441,640

(注) 1 地域の店舗数は当事業年度末の店舗数を示しております。

2 当事業年度の出退店状況を記載しております。

3 退店店舗の売上高において、退店前の売上高は退店前の都道府県に計上しております。

4 その他は、FCの商品仕入高に応じて賦課される手数料、当社の貸借店舗内における他社に転貸している店舗に対する受取家賃、店舗企画料、ダイナー売上及びONLINE売上があります。当事業年度末でのFC店舗数は34店舗であります。

7 その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。